

商業教育における計数処理能力を 育成する学習指導についての研究

商業科 西木成男

1 はじめに

寺子屋は、室町時代中期以降に始まったとされる。この教育内容は、江戸時代初期には、読書と習字に加えて算盤などが加えられた。いずれにしても、かなり昔から、計数処理能力の育成は図られていたのである。

高等学校の商業教育においても、以前から計数処理能力を育成する科目を設けて、学習指導を行ってきた。しかし、平成11年3月に告示された学習指導要領では、その科目は整理・統合され、一つの科目としての形はなくなってしまったのである。

本稿では、戦後の商業教育のなかで行われてきた計数処理能力の育成に関する学習指導を、商業科目の変遷から明らかにするとともに、現在本校で実践している学習指導について報告する。

2 計数処理能力を育成する商業科目の変遷

計数処理能力の育成を目的とする商業科目が、学習指導要領の改訂によって、どのような変遷の過程を辿ってきたかを述べる。

2.1 昭和25年の学習指導要領（試案）

商業科目として、「文書実務」・「タイプライティング」・「金融」など14科目が示された。これらの科目のなかで、「珠算および商業計算」が計数処理能力の育成を目的とする商業科目に該当する。

2.2 昭和31年の改訂

この改訂では、商業科目は20科目に増えた。また、それぞれの科目の特色に基づいて、下記の四つの科目群に分類された。

A群（商業経済関係科目）

B群（簿記会計関係科目）

C群（実務関係科目）

D群（総合実務関係科目）

C群に属する「計算実務」は、商業に関する課程においては必修であり、「商業一般」や「商業簿記」とともに第1学年で共通に履修する科目として位置付けられた。

2.3 昭和35年の改訂

この改訂では、教科の組織や科目について大きな変更は行われず、「計算実務」に関してもそのままであった。

2.4 昭和45年の改訂

この改訂の前に、理科教育及び産業教育審議会が、文部大臣からの諮問に対して2回の答申を行い、これらのなかで、商業科以外の五つの学科と15科目の新設が示された。この結果、この改訂では、商業科目が従前の20科目から36科目に大幅に増加した。

科目群は、下記の四つが示され、商業科目36科目が大別された。

1. 商業経済関係科目

2. 経理関係科目

3. 事務関係科目

4. 商事関係科目

「計算実務」は事務関係科目に属した。この改訂から、学習指導要領とは別に文部省から「高等学校学習指導要領解説商業編」が発行され、この科目は商業の基礎的科目として1年次から履修させることが望ましいと示された。

2.5 昭和53年の改訂

この改訂では、商業科目36科目が大幅に整理・統合され18科目となり、従前の半分の科目数になった。商業の分野として、下記の科目群に対応した四つが示された。

商業経済科目群

簿記会計科目群

事務科目群

情報処理科目群

「計算実務」は、事務科目群の基礎的科目として位置づけられ、学習指導要領解説では、「主として第1学年において広く共通的に履修させる」と示された。

2.6 平成元年の改訂

この改訂では、商業科目は、従前の18科目から21科目へと若干増えた。科目群、分野に関しては、下記のように示された。

商業経済科目群（流通経済分野・国際経済分野）

簿記会計科目群（簿記会計分野）

情報処理科目群（情報処理分野）

総合学習科目群

従前の「計算実務」は、名称を変更して「計算事務」となり、商業経済科目群の流通経済分野の該当科目とさ

れた。また、商業教育において計算能力を養うことの重要性から基礎的の科目として位置付けられた。

2. 7 平成11年の改訂

学習指導要領解説が、まだ発行されていないので、概略だけを述べることにする。

この改訂では、下記の四つの商業の学習分野と身に付けるべき能力が示された。

流通ビジネス分野・・・マーケティング能力

国際経済分野・・・国際交流能力

簿記会計分野・・・会計活用能力

経営情報分野・・・情報活用能力

そして、計数処理能力の育成を目的とする商業科目である従前の「計算事務」は、「商業デザイン」と統合され「商業技術」となり、また今までの学習内容の一部を「情報処理」や新科目「ビジネス基礎」で扱うようになった。表1で、現行の「計算事務」の学習内容が、新学習指導要領で、どのような科目で取り扱われるかを示すことにする。

表1 「計算事務」の学習内容と新学習指導要領での取り扱い

「計算事務」の学習内容	新学習指導要領
(1) 計算の基礎 ア 合理的な数の扱い方 イ 概算	商業技術
(2) 珠算、計算機による計算 ア 珠算の利用 イ 計算機の利用	商業技術 削除
(3) 売買に関する計算 ア 割合の計算 イ 数量と代価の計算 ウ 仕入原価と売価の計算 エ 度量衡・外国貨幣の計算 オ 貿易に関する計算	ビジネス基礎
(4) 金融に関する計算 ア 利息の計算 イ 手形に関する計算 ウ 年金の計算	情報処理
(5) 証券投資に関する計算 ア 債権の計算 イ 株式の計算	情報処理
(6) 営業費用等に関する計算 ア 給与の計算 イ 減価償却費の計算 ウ 税金の計算	削除
(7) 経営活動と統計・分析 ア 統計的な計算 イ 経営に関する計算	削除

戦後、計数処理能力の育成を目的とする商業科目は、「珠算および商業計算」から「計算実務」へ、そして「計算事務」へと名称や学習内容を変更しながら存在してきた。しかし、この改訂によって、一つの科目としての存在は、消滅したのである。

3 本校における学習指導

計数処理能力の育成を目的とする商業科目として本校では、「計算事務」を開講している。また、本校独自の商業の基礎的科目である「商業基礎」においてもその内容の一部を取り扱っている。ここでは、「計算事務」の指導計画や指導方法などについて述べる。

3. 1 指導計画

「計算事務」は、2・3年次の選択科目であり、2単位で開講している。また、時間割のなかでは、木曜日の1・2時限に設定されており、2時間連続の授業となっている。この授業では、主に1時限目を普通計算、2時限目を商業計算に関する学習内容を指導しており、計算用具として電卓を使用している。

表2は、「計算事務」の平成11年度の年間指導計画を示している。

表2 平成11年度「計算事務」指導計画

	月 日	項 目	指導内容等
前 期	4 15	ガイダンス	科目の目標や学習内容等を説明する。
	5 6	1. 計算の基礎 ・合理的な数の扱い方	合理的な数の扱い方や概数、概算などを理解させる。
	13	方 ・概算	
	20	2. 計算機による計算 ・計算機の利用	計算機の機能について理解させるとともに、操作方法に習熟させる。また、タッチメソッドを身に付けさせる。
	27	・普通計算（4級） （乗算・除算・見取算・複合算）	
	6 3		
	10	中間考査	
	17	・普通計算（3級） ・度量衡の計算①	度量衡の計算法や換算法を習得させる。
24	・普通計算（3級） ・度量衡の計算②		

期	月	日	項目	指導内容等		
前	7	1	・普通計算(3級) ・外国貨幣の計算①	売買に必要な外国貨幣の計算法や換算法を習得させる。		
			8		・普通計算(3級) ・外国貨幣の計算②	
	9	2	・普通計算(3級) ・商品の代金の計算①	取引における建値や商品の代金の計算方法を習得させる。		
期	9		・普通計算(3級) ・商品の代金の計算②			
			16		・普通計算(3級) ・割合の計算	割合などの計算法等を習得させる。
	22		・普通計算(3級) ・商業計算の復習			
			30		期末考査	
	後	10	7	・普通計算(2級) ・仕入原価	仕入原価の計算法を習得させる。	
14				・普通計算(2級) ・売価と定価		売価と定価の計算法を習得させる。
21				・普通計算(2級) ・損益額と損益率①		損益額等の計算法を習得させる。
28			・普通計算(2級) ・損益額と損益率②			
			11		11	・普通計算(2級) ・手数料の計算①
18			・普通計算(2級) ・手数料の計算②			
			25		・普通計算(2級) ・期間計算	期日と期間の計算法を習得させる。
12		2	・普通計算(2級) ・商業計算の復習			
	9		中間考査			
期	16		・普通計算(1級) ・単利法の計算①	利息や元利合計の計算法を習得させる。		
			1		13	・普通計算(1級) ・単利法の計算②
	27		・普通計算(1級) ・手形割引の計算	手形の割引に関する計算法。		
			2		10	・普通計算(1級) ・複利法の計算①
	17	17	・普通計算(1級) ・複利法の計算②			
24	24	期末考査				

指導計画のなかで、普通計算(4級)とあるのは、全国経理学校協会主催の電卓能力検定試験の4級と同等程度の問題を行うということである。ただし、授業中には生徒全員が同じの問題を行うのではなく、生徒個人の能力や習熟度によって、問題のレベルを変えている。それぞれのレベルに合わせた指導を心掛けているのである。

3.2 指導方法

「計算事務」を受講している生徒のなかには、既に1年次で電卓能力検定4級を取得した者が半数程度いた。また、「商業基礎」を履修したため検定試験に合格していないが、電卓の操作に関してはある程度できる者が多い。そこで、今年度は科目担当者が2名いるので、習熟度別の班編制で授業を行うことにした。

最初の授業では、科目の目標や学習内容を理解させるためのガイダンスを行った。また、この科目に興味・関心を起こさせるため、VTR等の視聴覚教材を利用した。

前期中間考査前までは班編制はせず、電卓の操作方法をじっくり身に付けさせるために、全員に同じの課題を与え、タッチメソッドが習得できるよう基礎的・基本的な指導を徹底して行った。

その後、生徒の能力や習熟度に応じて二つの班に分け、普通計算の学習においては個別学習指導の形態をとった。また、プログラム学習法を取り入れ、個々の生徒に応じて目標や課題を設定し、教材の提供に関しても生徒が個々の能力に応じて学習に取り組みよう配慮した。

3.3 検定試験への取り組み

検定試験を受験させることは、教育効果をあげる上で有効な手段である。これは、生徒の学習目標の達成度を測ったり、生徒に学習活動に対する成就感を味合わせたり、また進路実現等の目的で行われる。

表3から表11は、全国経理学校協会主催電卓能力検定試験の過去3年間の合格状況である。なお、強制的に受験させたりはせず、あくまでも希望者が受験を申し込んだため、回によって実受験者数にばらつきがあった。

本校と全国の合格率を比較すると、本校の合格率が、

表3 第33回電卓能力検定試験(平成9年7月19日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
2	1	1	100.0	57.9%
3	11	8	72.7	60.7%
4	33	17	51.5	54.7%
合計	45	26	57.8	54.7%

表4 第36回電卓能力検定試験(平成10年2月28日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
段位	1	1	100.0	未公表
1	2	1	50.0	36.9%
2	1	1	100.0	57.3%
3	10	4	40.0	58.1%
4	11	7	63.6	49.0%
合計	25	12	48.0	48.8%

表5 第37回電卓能力検定試験(平成10年5月16日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
2	1	1	100.0	57.4%
3	8	5	62.5	60.9%
4	9	6	66.7	55.4%
合計	18	12	66.7	52.9%

表6 第38回電卓能力検定試験(平成10年7月18日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
1	1	1	100.0	39.1%
3	3	2	66.7	64.1%
4	2	2	100.0	63.0%
合計	6	5	83.3	58.9%

表7 第41回電卓能力検定試験(平成11年2月27日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
2	1	1	100.0	59.5%
4	37	26	70.3	51.8%
合計	38	27	71.1	51.6%

表8 第42回電卓能力検定試験(平成11年5月17日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
2	1	1	100.0	53.6%
3	11	7	63.6	60.1%
4	5	4	80.0	57.7%
合計	17	12	70.6	50.4%

表9 第43回電卓能力検定試験(平成11年7月17日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
1	2	1	50.0	38.2%
3	15	12	80.0	63.6%
4	4	4	100.0	58.8%
合計	21	17	81.0	56.9%

表10 第44回電卓能力検定試験(平成11年10月16日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
1	1	1	100.0	100.0%
2	6	5	83.3	83.3%
3	3	1	33.3	33.3%
合計	10	7	70.0	70.0%

表11 第45回電卓能力検定試験(平成11年12月4日実施)

級	実受験者数	合格者数	合格率%	全国合格率
段位	1	1	100.0	100.0%
1	4	4	100.0	100.0%
2	5	4	80.0	80.0%
3	3	3	100.0	100.0%
4	1	0	0.0	0.0%
合計	14	12	85.7	85.7%

ほとんどの回で全国を上回っている。また、回を重ねるにつれて、段位や1級という上位級に合格する者が増えてきた。生徒が自己の目標を達成すべく、意欲的に検定試験に取り組んだ結果である。

4 おわりに

学習指導要領の改訂により、商業教育は、ビジネス教育を視点として捉えるようになった。この改訂に対応した「高等学校学習指導要領解説商業編」がまだ発行されていないので、詳細な科目の指導内容を検討することはできない。しかし、計数処理能力の育成を目的とする商業科目は、指導内容が整理・統合され、一つの科目として存在しなくなった。ビジネスは、計数処理能力を必要としないのだろうか。ビジネスにこそ必要な能力なのではないだろうか。

今後、商業教育のあらゆる場面で、この能力をビジネスに必要な能力として育成できるように配慮して欲しいものである。

参考文献

- 文部省「高等学校学習指導要領解説商業編」, 1979
 文部省「高等学校学習指導要領解説商業編」, 1989
 河合昭三 他編著:「新商業教育論」, 多賀出版,
 1991
 石井榮一 他編著:「現代商業教育論」, 税務会計協会,
 1991